

In the Spotlight

IFRS 新基準の業種別影響分析 — 情報通信業

March 2016

IFRS第16号「リース」

新たなリースの会計基準は、主に借手のリース取引の会計処理に根本的な変更をもたらし、さらに事業上も重要な影響を及ぼす可能性が高いと考えられます。

ほぼすべてのリースで、財政状態計算書において使用権資産および金融負債が認識され、損益計算書においてはリースの前半により多くの費用が認識されます。

これらに関連して、主要な会計指標にも変化が生じ、当該変化の影響を投資家に説明するための明瞭なコミュニケーションが必要となります。

IFRS 第 16 号は情報通信業にとってなぜ重要か

- 大半の情報通信企業は、貸手および借手としてリース契約を締結しています。IFRS 第 16 号は貸手の会計処理を実質的に変更していませんが、情報通信業においてリースは頻繁に利用されます。そのため新たな基準は、情報通信企業に重大な影響を与える可能性が高いと言えます。
- 新基準が重要な影響を与える一般的な領域は以下のとおりです。
 - その他の事業者との契約
 - 共用ネットワーク資産契約
 - ネットワーク設備が情報通信サービスの提供に組み込まれている契約
 - ネットワークのサイトと小売スペースのリース
- サービス契約の中に組込まれたリースに関して、IFRIC 解釈指針第 4 号の適用はこれまで情報通信業において判断を要する領域でした。多くの企業にとって、組込リースは、損益計算書のプロフィールに影響を与えない典型的なオペレーティング・リースと考えられていました。IFRS 第16号は、現行の業界慣行や実務に影響を与える可能性のある、リースが契約に含まれているか否かの判定で評価すべき新たな状況をもたらしています。
- リースの資産化に関して PwC が 2016 年 2 月に公表した調査によれば、情報通信企業における負債の増加率（リース負債の認識による）は、21%（統計上の中央値）であることが示されました。

IFRS 第 16 号の概要およびその影響

PwC による詳細解説 [In depth INT 2016-01「IFRS 第 16 号ーリース会計の新時代」](#)では、新基準に関する包括的な分析を行っています。本資料では当該分析を踏まえて、適用上の主な課題や、移行に備えて経営者が留意すべきポイントを含む、新基準の概要を紹介しています。

新基準の適用は 2019 年からとなりますが、幅広いデータの収集が必要となることや、多くの企業ではそのための新たなプロセスの整備が必要となることを考慮すると、多くの企業では今から準備を開始すべきと考えられます。

1ページで見るIFRS第16号

発効日は	新たなリースの基準であるIFRS第16号は、2019年から適用されます。既存のリースにも適用されますが、移行にあたりいくつかの救済措置が存在します。
基準の適用範囲は	IFRS第16号は、すべてのリースに適用されます。ただし、例外として非再生資源の探査のための権利、ライセンス契約のもとで保有する権利、生物資産のリースやサービス委譲契約は除かれます。 貸手では、付与された知的財産のライセンスはIFRS第16号の範囲から除かれます。
免除規定はあるか	「短期リース」および「少額資産のリース」に関する認識および測定の特例が、会計方針の選択として認められます。ただし、当該免除規定は借手のみが利用可能です。
リースの定義は	リースとは、資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約（または契約の一部）をいいます。 契約は、その履行が「特定された資産」に依存しており、特定された資産の「使用を支配する権利」を使用期間にわたり移転する場合にリースを含みます。 各「リース構成部分」は、別個に、識別し、会計処理する必要があります。
特定された資産とは	資産は、明示的に特定される場合も黙示的に特定される場合もあります。供給者が資産を入れ替える実質的な権利を有している場合には、契約は特定された資産に依存していません。
資産の使用を支配する権利とは	顧客は、資産の使用による「経済的便益のほとんどすべて」を得る権利を有しており、資産の「使用を指図する権利」を有している場合（すなわち、資産の使用方法および使用目的を決定する権利を有する場合）に、特定された資産の使用を支配する権利を有しています。
契約はどのような場合に別個のリース構成部分に分割されるか	資産を使用する権利は、借手が資産単独で（または容易に利用可能な他の資源との組み合わせにより）便益を受けることができ、資産が契約に含まれる他の原資産に高度に依存も相互関連もしていない場合に、別個のリース構成部分となります。
財政状態計算書で何が認識されるか	「借手」は、ほぼすべてのリースを（「使用権資産」および「リース負債」として）財政状態計算書で認識します。 「貸手」は、引き続きファイナンス・リース（リース債権を認識）とオペレーティング・リース（原資産の認識を継続）を区分します。
借手のリース負債の当初測定はどのように行われるか	借手は、以下を認識します。 <ul style="list-style-type: none">リース負債を、将来のリース料総額の現在価値で使用権資産を、リース負債と同額に、当初直接コストおよび原状回復費用等を加えた金額で
借手の損益計算書で何が認識されるか	借手は、以下を認識します。 <ul style="list-style-type: none">リース負債に係る利息使用権資産に係る減価償却費 変動リース料でリース負債に含まれていないものは、義務が生じた期間に認識します。
貸手の会計処理への影響はあるか	IFRS第16号は、貸手の会計処理については変更を行っていません。

業界に関連する主なポイント

質問: どのような種類の契約が新たなリースの定義に該当する可能性がありますか。

回答: その他の事業者との契約には、以下が含まれます。- 破棄できない使用权、リース回線、ネットワークの購入契約またはリース契約、他のネットワークのサイトと交換に、またはサイトにおけるスペースまたは容量のリース。

共用資産関連の契約には、電波塔、通信機器を共同の施設に設置するコロケーションおよび無線アクセス・ネットワークの共有契約が含まれる可能性があります。

リースを含む契約には、事業者が情報通信サービスやデータ・センター・サービスを、セット・トップ・ボックスやモデム(特に大手の法人顧客)などを通じて顧客に提供するための設備である、特定のネットワークまたはインフラ設備を使用するカスタマー契約、および、その他のアウトソース契約が含まれます。個々の販売店、目抜き通りの路面店またはデパートのショップ・イン・ショップかどうかにかかわらず、小売販売店のほとんどの賃貸借契約は、リースとしての要件を満たす可能性があります。

質問: 資産の「使用を支配する権利」を裏付ける証拠には何がありますか。

回答: 使用を支配する権利は、特定されたダーク・ファイバー(光ファイバー・ケーブルのうち使用していない部分)の独占的使用など、ほとんどすべての経済的便益を得る権利によって証明できる可能性があります。

質問: リース負債の認識額に影響する可能性がある要因にはどのようなものがありますか。

回答: 条件付賃料、更新/購入オプション、および契約のもとで受け取ったサービスはすべてリース負債の測定に影響を与える可能性があります。

リース期間の決定は、複雑な作業になるでしょう。例えば、携帯の電波塔の耐用年数に影響を受ける可能性のある携帯電話の基地局の場合にはテクノロジーの進化や周波数のライセンス期間がリース期間に影響を与えます。

多数のリース契約および組込み延長オプションが存在するため、リース負債の測定には多大な労力が必要になります。

質問: 主要な会計指標への影響はどのようなものがありますか。

回答: 借手における新たな会計上の取扱いは、投資家が注視している一連の主要な指標に対してただちに影響を与えます。これには以下が含まれます。

- EBITDA(増加:リース料が、利息費用および償却費に置き換わるため)
- 営業/フリー・キャッシュ・フロー
- 純負債およびギアリング(増加:リース負債が純負債に含まれるため)
- 純資産(減少:使用权資産が定額法で償却されるのに対し、リース負債は巻き戻しの影響によりリース期間の前半ではより緩やかに減少するため)
- CAPEX(資本的支出)(使用权資産が貸借対照表上で認識されるため増加)

質問: 会計部門以外の部門に影響はありますか。

回答: 税務部門では、繰越欠損金にどのような影響があるかを評価する必要があります。人事部門では、報酬の測定基準および方針に影響があるかどうかを検討すべきです。

質問: 事業への広範な潜在的影響としてはどのようなものがありますか。

回答: 新たな会計上の取扱いは、多くの領域に影響を与える可能性があります。

- ネットワーク開発およびネットワーク共有契約 — これまでオペレーティング・リースとして分類されていた契約は、認識されるCAPEXおよび負債を最小化するために再交渉が必要となる可能性があります。
- 情報通信企業は大規模な資産基盤を有しており、結果的な資産の増加が業界固有の減損リスクを高める可能性があります。
- 負債の財務制限条項—財務制限条項の再交渉が必要となる可能性があります。
- 株式に基づく報酬—業績条件の再交渉が必要となる可能性があります。
- 配当政策—損益のパターンの変化により、配当を行う能力に影響する可能性があります。
- リースの交渉—会計処理は商業的な交渉に影響する主要因ではないはずですが、市場の行動が、リース負債を最小化するために、より短いリース期間を選好する方向に変化する可能性があります。

質問: リースを登録して管理するための完全に新しいシステムの開発が必要となりますか。

回答: 現在、オペレーティング・リースの借手の多くは、管理をスプレッドシート上で、または買掛金システムによって、またはネットワーク・サービス・チームを通じて行っています。今後は、リース期間や指数に応じて決まるリース料を事後的に見直すために必要な情報を得るため、より幅広いデータ収集が必要となります。借手は、新基準に準拠するために、情報システム、プロセスおよび内部統制の変更が必要となる可能性があります。

質問: 変更された基準に対応および準拠するための取り組みはいつどのように始める必要がありますか。

回答: 企業は、長い準備期間が利用可能であることを、有効に活用すべきです。人員、プロセス、システム、データ、ガバナンスおよび方針についての初期評価から始めることが有効です。

質問: 会計部門以外の部門に影響はありますか。

回答: 税務部門では、繰越欠損金にどのような影響があるかを評価する必要があります。人事部門では、報酬の測定基準および方針に影響があるかどうかを検討すべきです。